

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害に強い国土づくりに資する技術の開発・導入の推進		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	技術調査課		課長 横山晴生		
会計区分	一般会計		施策名	技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復旧・復興においては、既存の技術だけでなく今般の大震災の特徴を踏まえた地域に適する技術の開発・導入が必要である。本施策により、民間・大学各々の強みを活かした技術研究開発に対し助成を行い、先進的・革新的な研究開発成果を活用することによって、より効率的・効果的な震災からの復旧・復興を目指すことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの復旧・復興に向けた、特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題を示した上で、官主導の研究開発では得られない、最先端の技術シーズや市場性を踏まえた技術開発の提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、第三者の有識者による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。 【補助率】 定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算					30	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					30	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を成果指標とし、80%以上達成することを目標とする。	成果実績	達成割合(%)	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	年度ごとの採択課題数を活動指標とする。	活動実績(当初見込み)	課題	-	-	-	-	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は、優秀な提案に対し補助金を交付するものであり、実施する課題ごとに必要な金額を交付しているため、単位当たりのコストを評価するのに適さない。		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発費補助金	-	30	-				
計	-	30						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p><目的・予算の状況> ・政策課題解決型の技術研究開発テーマについて、東日本大震災からの復旧・復興に向けた、特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題テーマを設定する。さらに、審査を適切に実施することで研究開発の実効性の向上に努める。</p> <p><資金の流れ、費目・使途> ・本省において予算を執行することとし、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては第三者の有識者による外部評価により、研究開発に係る費用の使途も含めて審査を行うこととする。</p> <p><活動実績、成果実績> ・「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という成果目標を掲げ、事業を推進する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>東日本大震災からの復興等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			